

宝塚市内の温室効果ガス排出量について（2019年度確報値※）

※「確報値」については、確定した統計データに基づいて算定した温室効果ガス排出量ですが、今後、各種統計データの修正、算定方法の見直し等により、変更される場合があります。

1 温室効果ガス排出量の推移

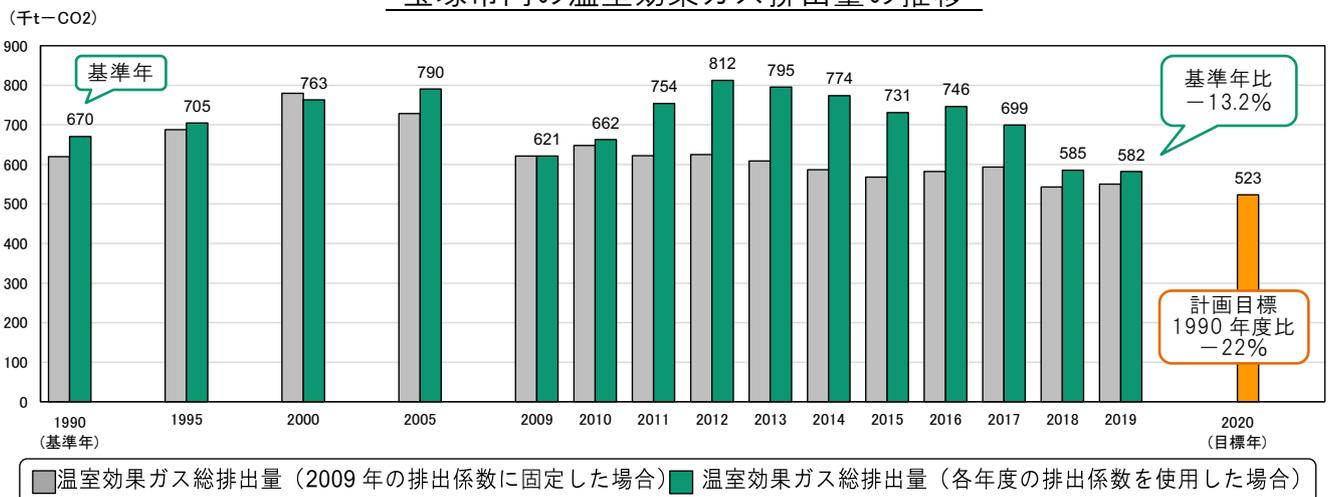
2019年度の温室効果ガス排出量:58万2千トン
(基準年比 -13.2%)

宝塚市内の温室効果ガス排出量は、基準年（1990年度）以降、増減を繰り返しながらも2005年度頃まで増加傾向にありました。各年度の排出係数を使用した場合の排出量は、2009年度に景気後退の影響もあり減少しましたが、2010年度には景気回復に伴って増加に転じました。

2011年度以降数年間は、東日本大震災の影響によりエネルギー消費量は減少したものの、電力の排出係数※が高くなったことで排出量は増加しましたが、2014年度以降は、エネルギー消費の減少（省エネ等）、電力の低炭素化（再エネ拡大、原発再稼働等）によって排出量が減少傾向にあります。

- 前年度の排出量（58万5千t-CO₂）と比べて、0.6%（3千t-CO₂）の減少となっています。
- 宝塚市内の排出量が最も多かった平成24（2012）年度と比べて、28.4%（23万1千t-CO₂）の減少となっており、順調に減少傾向で推移しています。
- 基準年である平成2（1990）年の排出量（67万t-CO₂）と比べて、13.2%（8万9千t-CO₂）の減少となっており、排出量を算定している基準年以降で最少となっています。
- 前年度、平成24（2012）年度と比べて排出量が減少した要因としては、電力の低炭素化に伴う電力由来のCO₂排出量の減少や、エネルギー消費量の減少（省エネ等）により減少したこと等が挙げられます。

宝塚市内の温室効果ガス排出量の推移



電力の排出係数とは

電力の排出係数とは、各電力事業者が一定の電力を作り出す際にどれだけ二酸化炭素（CO₂）を排出したかを表す指標です。

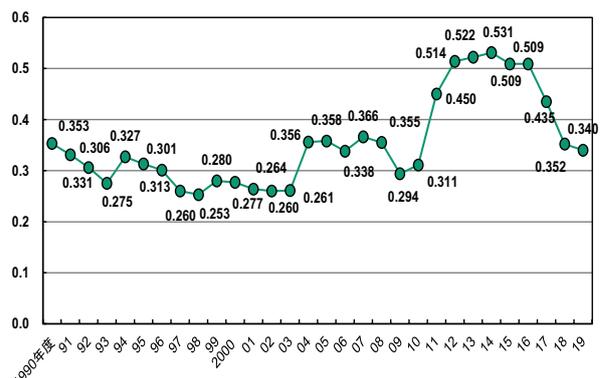
火力発電は化石燃料を燃やして発電するため、火力発電の割合が高くなると排出係数は高くなります。

私たちの取り組みとしては排出係数に関わらず、普段の省エネ行動により、電気使用量を削減していくことが大事です。



関西電力の排出係数の推移

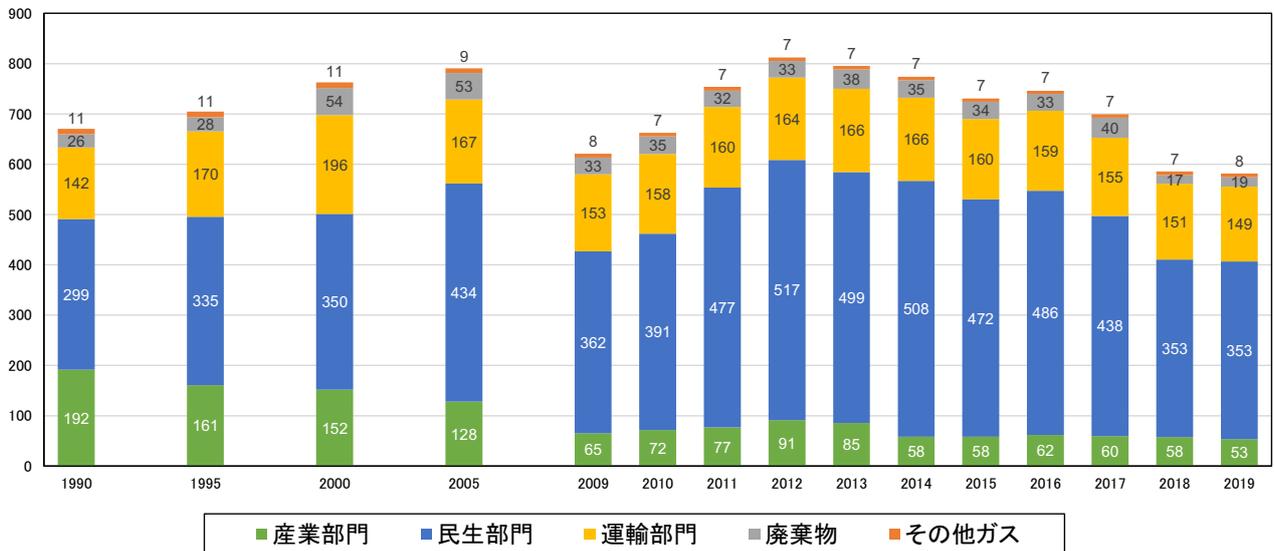
電力の排出係数 (kg-CO₂/kWh)



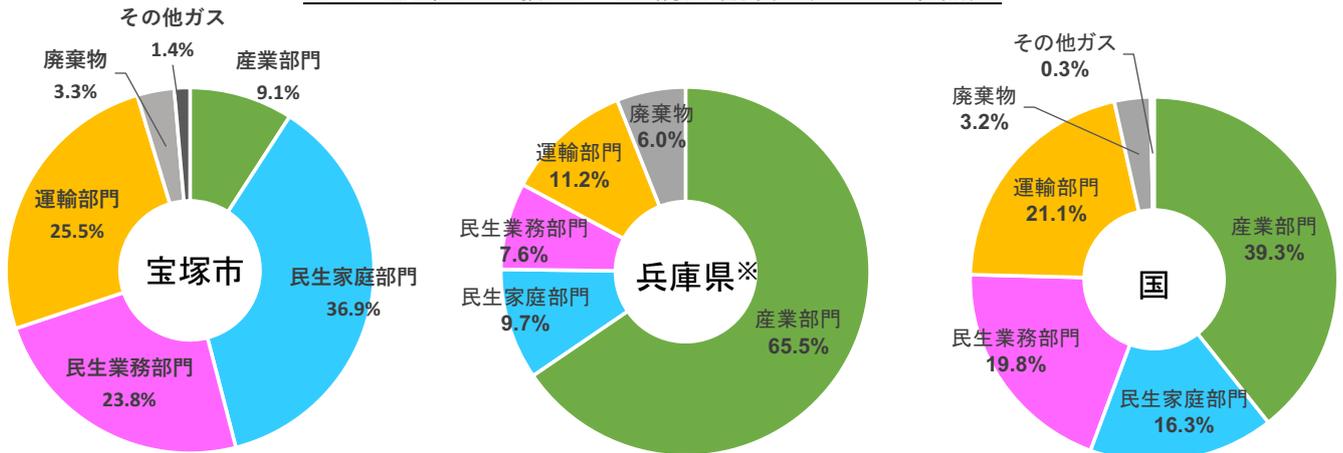
2 部門別の排出量

部門別の温室効果ガス排出量の推移

(千t-CO₂)



温室効果ガス排出量の構成割合（2019年度）

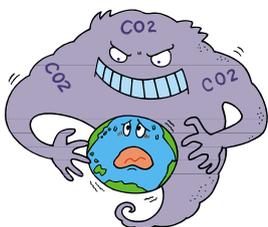


※兵庫県は2018年度の温室効果ガス排出量(速報値)をもとに作成

宝塚市の2019年度の温室効果ガスの構成割合をみると、民生家庭部門の割合が全体の約37%を占めており、国や兵庫県と比べて高いのが特徴です。

部門別の排出量では基準年（1990年度）と比べると、民生家庭部門で22.9%増加、民生業務部門で11.2%増加、運輸部門で4.9%増加となっています。

一方、産業部門では基準年から72.4%減少、廃棄物で26.9%減少、その他ガスで27.3%減少しています。

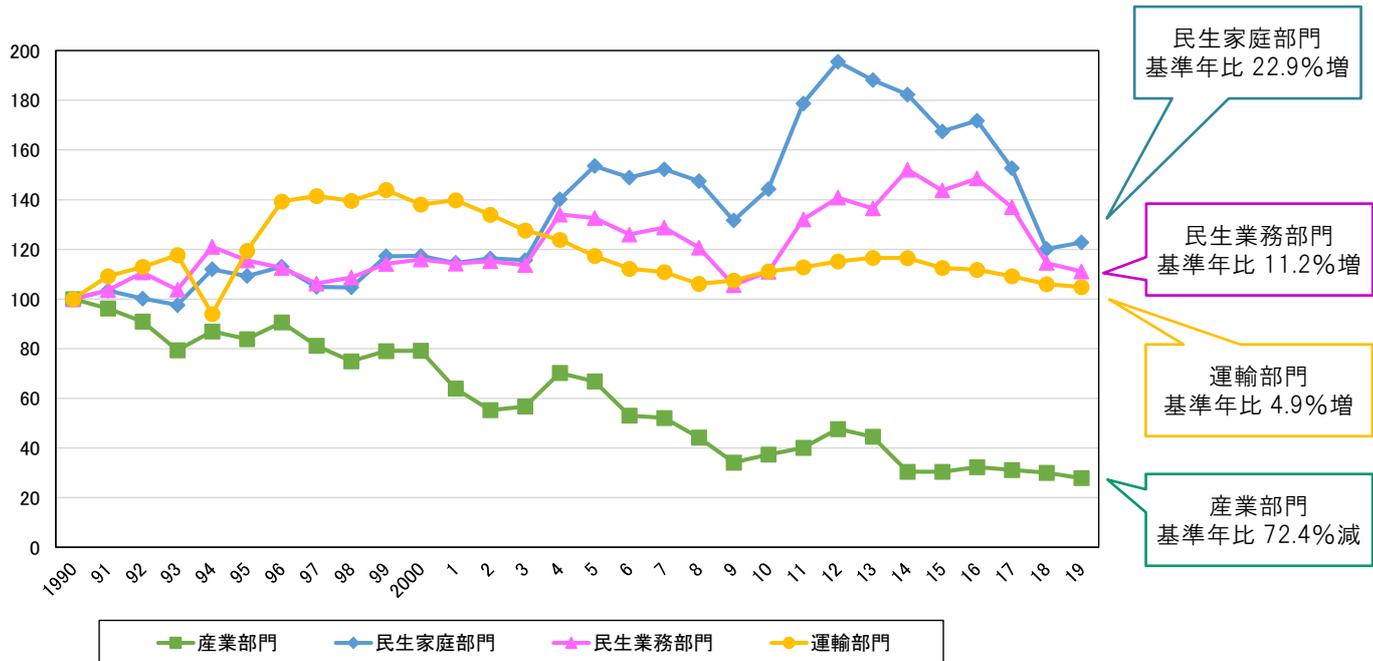


部門別の温室効果ガス排出量

部門	1990年度 (基準年)	2019年度	
		排出量	基準年比
産業部門	192	53	72.4%減少
民生家庭部門	175	215	22.9%増加
民生業務部門	125	139	11.2%増加
運輸部門	142	149	4.9%増加
廃棄物	26	19	26.9%減少
その他ガス	11	8	27.3%減少

※四捨五入の関係で別表と整合しない場合があります。

主要 4 部門排出量の増減状況（1990 年度を 100 とした場合の推移）



部門別排出量（主要 4 部門）の増減要因（2019 年度）

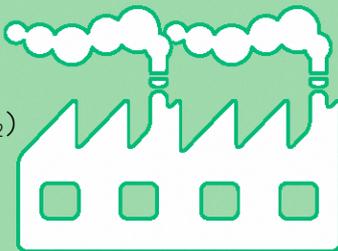
各部門について、エネルギー消費に関する活動指標（製造品出荷額等、電力需要量、延床面積、自動車保有台数等）の動向をみることで増減要因を分析しました。

産業部門 （主に事業所・工場（製造業）など）

基準年度以降、わずかな増減を繰り返しながら全体として減少傾向を示しています。

産業部門は、景気の動向、地震等の災害に大きく左右されるのが特徴です。

2019 年度は、2018 年度と比べて、製造業のエネルギー消費量が 4.9% 減少しており、電力の排出係数が前年度比で 3.4% 改善するなど、電力の低炭素化、省エネ等によるエネルギー消費量が減少したこと等によって、7.2%（約 4 千 t-CO₂）減少しています。



民生家庭部門 （主に住宅など）

2019 年度は、2018 年度と比べて、夏の気温が高かったため、電力消費量が高くなっており、都市ガスの推計方法を変更したことも影響し、エネルギー消費量が増加しましたが、電力の排出係数が 3.4% 改善したことによって、2.2%（5 千 t-CO₂）の増加にとどまっています。



民生業務部門 （主に店舗・デパート・病院など）

基準年以降、増減幅は異なりますが民生家庭部門と同様の増減を繰り返しながら増加傾向を示しています。

2019 年度は、2018 年度と比べて、第 3 次産業総生産額は 2.7% 減少し、延床面積が 0.4% 増加、エネルギー消費量はほぼ横ばい、電力の排出係数が前年度比 3.4% 改善したことによって、3.0%（2 千 t-CO₂）減少しています。



運輸部門 （主に人、物の移動・輸送・運搬など）

近年、自動車保有台数の増加傾向の鈍化、軽自動車の保有台数の占める割合が増えていること、走行距離あたりの排出量が着実に減少していること等によって、自動車等からの排出量は前年度比で 1.1%（2 千 t-CO₂）減少しています。

